



EU-Japan Centre
for Industrial Cooperation

一般財団法人
日欧産業協力センター

中南米・日本・EUの三国間 ビジネス連携ケーススタディ

2026年2月



Co-funded by
the European Union

免責事項

本資料に掲載されているビジネスケーススタディに関する情報は、公的な情報源ならびに関係企業へのインタビューから引用したものです。本書の目的は、中南米、日本、EU企業による中南米での共同プロジェクトにおける既存のビジネス・パートナーシップについての情報提供にあり、ビジネス・パートナーシップには、合併会社、コンソーシアム、M&A、請負契約・サプライヤー契約など、さまざまな形態が存在します。

掲載内容の確認、翻訳、要約には細心の注意を払っておりますが、情報の正確性、完全性、有用性を保証するものではありません。また、将来の動向に関する記述が含まれる場合、それはあくまで執筆時点での見解・予測に基づくものであり、その実現を保証するものではありません。

本資料を基に行われた判断・意思決定、またはその結果について、日欧産業協力センターは一切の責任を負いかねます。情報の欠落や誤記、内容の変更などに起因するいかなる損害についても、当センターは責任を負いませんので、あらかじめご了承ください。なお、本資料の全部または一部を無断で転載・引用・複製することを禁じます。

これらの事例に関する資料など、掲載内容以外にご希望の情報がございましたら、お手数ですが EJ3A@eu-japan.or.jp までご連絡ください。

欧州連合（以下、EU）協賛。しかし、ここで述べられている見解はあくまでも筆者個人のものであり、必ずしもEUまたは欧州イノベーション会議・中小企業執行機関（EISMEA）の見解を反映するものではありません。EUおよび当センターを含め、EUの補助金により運営される機関では一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

日欧産業協力センターについて



1987年に日本・EU間の産業協力を担う中核的組織として設立。
現在は経済産業省と欧州委員会を主務官庁とし、日本と欧州の産業協力に貢献。



主な事業内容

- 政策対話やビジネス情報の提供
- ビジネス支援サービス事業
- 人材育成・研修事業



詳細は[ホームページ](#)をご覧ください。

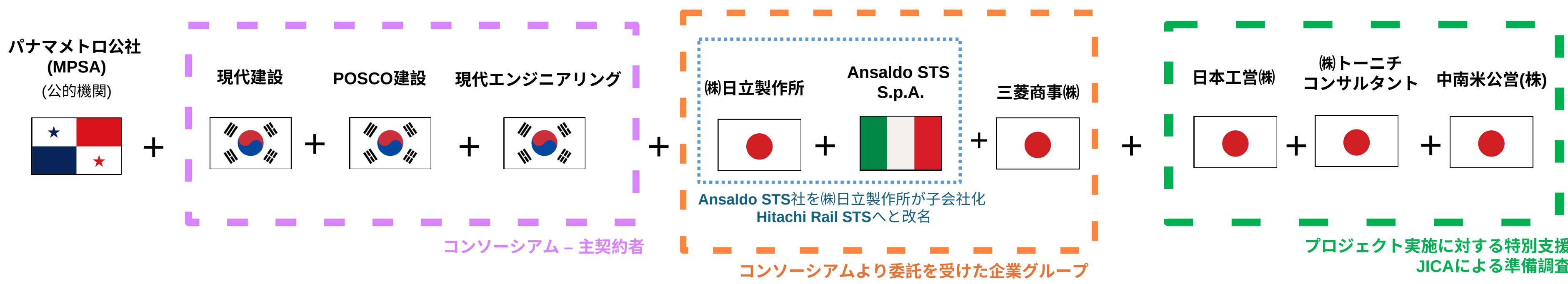
各プロジェクトの概要は
[こちら](#)をご覧ください。



交通インフラ



Case 1:パナマ国首都圏都市交通(3号線)整備事業



プロジェクトについて:

- 2014年、日本工営(株)、(株)トーニチコンサルタントおよび中南米公営(株)は、国際協力機構(JICA)を通じてパナマ国首都圏都市交通(3号線)整備事業準備調査のファイナルレポートを発行。
- 2018年、パナマメトロ公社(MPSA)は(株)日立製作所、イタリアのAnsaldo STS社および三菱商事(株)の三社とパナマメトロ3号線におけるモノレールシステムの納入に関する基本合意書(MoU)を締結。基本合意書では(株)日立製作所が6両28編成の車両、Ansaldo STS社が信号・通信・変電システム、三菱商事(株)が商務関連を担当することに合意。本プロジェクトは、日本の技術がアメリカ大陸のモノレールシステムに導入される初の案件。
- 2019年に(株)日立製作所はAnsaldo STS社を100%子会社化し、日立レールSTS社を設立。
- 2020年、韓国の現代建設、POSCO建設および現代エンジニアリングから成るコンソーシアムが主契約者として本プロジェクトを落札し、(株)日立製作所、三菱商事(株)および日立レールSTS社から成るコンソーシアムをサブコントラクターとして920億円で契約。
- 2021年に着工し、当初は2025年8月の完成を予定していたが、現在は2028年への延期が見込まれている。
- 本プロジェクトにより、道路交通の混雑緩和、移動時間の半減、環境負荷低減および地域開発が期待される。

資金提供:

- 2016年4月、パナマと日本の政府はJICAを通じて円借款貸付契約を締結し、プロジェクトの建設支援のために契約金額295.75億円が提供された。
- 2023年3月、JICAはパナマ政府と当プロジェクトも含まれるパナマ首都圏都市交通3号線整備事業(第二期)を対象として、920億円を限度とする円借款貸付契約に調印。この借款は返却機関20年、措置期間6年の条件となっている。



Case 2: メキシコにおける道路改修・維持管理

メキシコ運輸通信省
(公的機関)



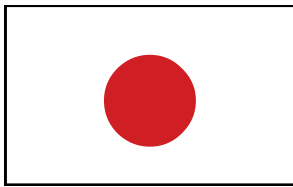
+

Hycsa Group



+

丸紅(株)



+

Mota-Engil Group



+

Fideicomiso Irrevocable
No. CIB/3156
(プライベートファンド)



APP Coatzacoalcos Villahermosa, S.A.P.I. De C.V. 出資企業

プロジェクトについて:

- 2020年8月、丸紅(株)はメキシコのゼネコンであるHycsaグループよりAPP Coatzacoalcos Villahermosa, S.A.P.I De C.V.社 (APP)の株式25%を取得。APP社はメキシコ運輸通信省と2016年11月に締結した10年間のコンセッション契約に基づき、メキシコ南部のベラクルス州とタバスコ州を結ぶ幹線道路135kmの改修および維持管理業務を官民連携(PPP)形式で行う道路コンセッション事業会社。
- APPのその他の株主は、ポルトガル最大の建設会社Mota-Engilのメキシコ法人であるMota-Engil México, S.A. de C.V.が株式の40%を保有、およびMota-Engil Méxicoグループが運営する民間ファンドであるFideicomiso Irrevocable No. CIB/3156が株式の35%を保有している。
- このプロジェクトは、メキシコの建設会社であるHycsaグループによる官民連携 (PPP) 方式で実施されている。
- このプロジェクトの道路改良部分は2019年5月に完了し、改良された道路の維持管理フェーズがすでに始まっている。このフェーズは2026年10月まで続く予定で、プロジェクトで改良された道路は、重トラックなどの貨物輸送車両が利用しており、地域の物流支援に貢献。



エネルギー



Case 3: ブラジルにおける洋上天然ガス液化装置(FLNG)の基本設計(FEED)

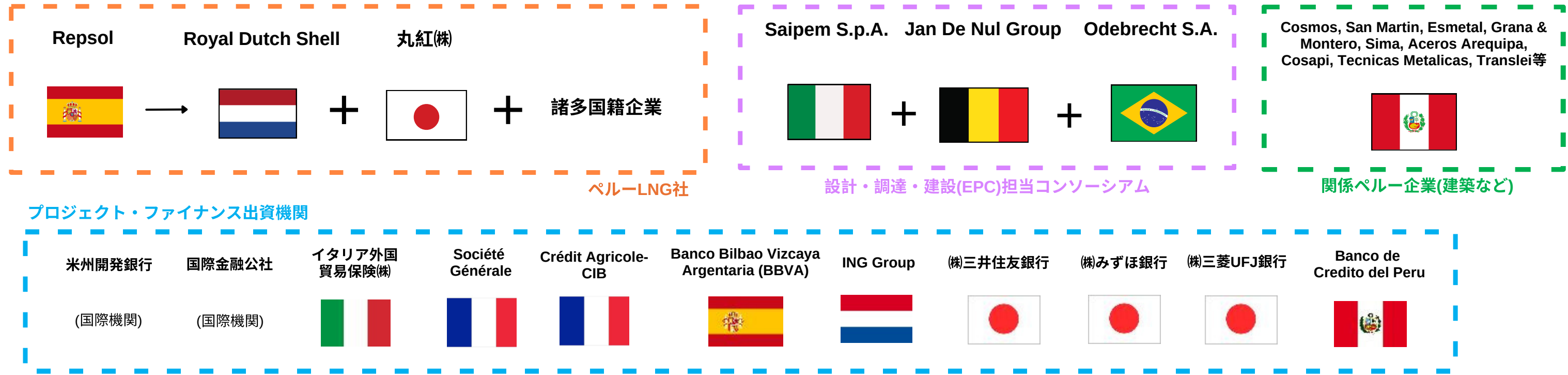


プロジェクトについて:

- 2009年、ブラジルのPetrobras社、イギリスのBritish Gas社(BG Group)*、およびスペインのRepsol社によるコンソーシアム(ジョイントベンチャー)はブラジル沖サントス海盆深海において埋蔵天然ガスを発見。
- その数ヶ月後、ポルトガルのGalp Energia社は洋上天然ガス液化装置(FLNG)のフロントエンドリングおよび基本設計(FEED)を行うためPetrobras社、BG GroupおよびRepsolのジョイントベンチャーに参入すると発表。
- FLNGはプレソルト層において生産された随伴ガスを処理し輸送するためのソリューションで、ブラジル沖300kmのサントス海盆プレソルト深海鉱区において導入が企画された。
- その第一歩として、ジョイントベンチャーはFLNGユニットを設置して、これらの地域から天然ガスの輸送する可能性を評価する必要がある、FEEDはPetrobras社のオランダ支社Petrobras Netherlands B.V.社よりオランダのSBM Offshore N.V.社および千代田化工建設(株)に約4000万米ドルに委託され、契約総額は約4,000万米ドル。調査は2010年末に完了。
- FEED契約の総額は約4,000万米ドル。この調査は2010年末に完了。

*2016年に、BGグループはロイヤル・ダッチ・シェルによって買収。2021年後半に、ロイヤル・ダッチ・シェルは社名をシェル plc に変更し、本社をロンドン（英国）に移した。

Case 4: パンパ・メルチョリータ天然ガス液化プロジェクト



プロジェクトについて:

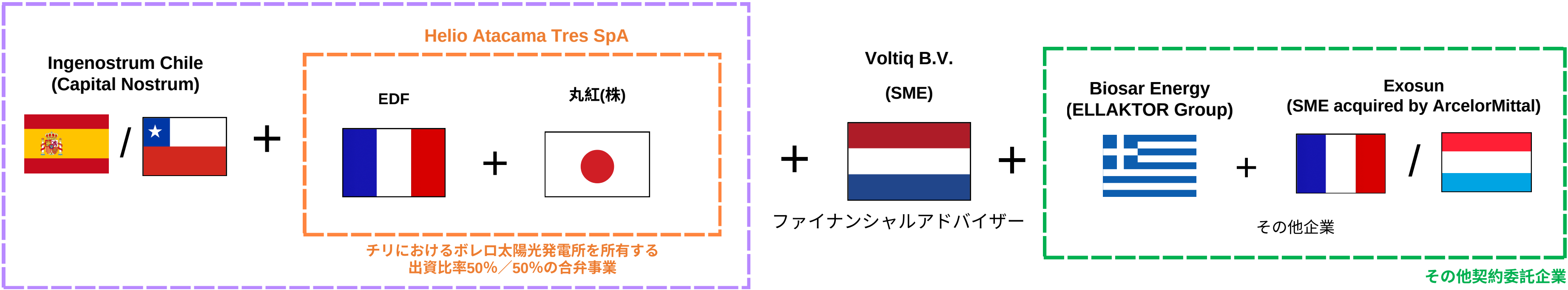
- ペルーのパンパ・メルチョリータ地区に位置する天然ガス液化プラントは、南米における初のLNGプラントであり、2010年6月より当該プラントは稼働を開始し、LNG換算で年間440万トンの公称処理能力を有し、原料ガス処理量は日量6億2,000万立方フィートのガスを処理する。
- Peru LNGコンソーシアムは、当初、Repsol、丸紅株式会社、Hunt Oil Company、およびSK Energyにより構成されていた。2013年にRoyal Dutch Shell*が、当該プロジェクトに係る資産を含むRepsolのLNG資産を取得。Peru LNGコンソーシアムは、本プラントの開発、建設および操業を目的として設立。
- アメリカのChicago Bridge & Iron(CB&I)社がプラントの設計・調達・建設(EPC)を担当。
- イタリアのSaipem社、ベルギーのJan De Nul社およびブラジルのOdebrecht社のコンソーシアムが海上ターミナルのEPCを担当し、パイプラインはアルゼンチンのTechint社により敷設された。

資金提供:

- 本プロジェクトは米州開発銀行(IADB)、国際金融公社(IFC)、米国輸出入銀行、韓国輸出入銀行、イタリア外国貿易保険株式会社(SACE)、フランスのSociété Générale社、フランスのCrédit Agricole-CIB社、スペインのBanco Bilbao Vizcaya Argentaria社(BBVA)、INGグループ、(株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行および(株)三菱UFJ銀行より総額22億5000万米ドルのプロジェクト・ファイナンス融資を調達。
- さらに、ペルーのBanco de Credito del PeruとScotiabank Peruは、7,500万ドルの運転資金枠を提供し、ペルーの資本市場で2億ドルの債券発行が行われ、さらなる資本を確保。また、このプロジェクトの関連企業による16億ドルの資本拠出も実施された。

*本プロジェクト当時、ロイヤル・ダッチ・シェルの本社は依然としてオランダに置かれていた。2021年後半に、ロイヤル・ダッチ・シェルの社名をShell plcに変更し、本社をロンドン（英国）に移した。

Case 5: Bolero/Laberinto Solar Park太陽光発電所



プロジェクト初期開発

プロジェクトについて:

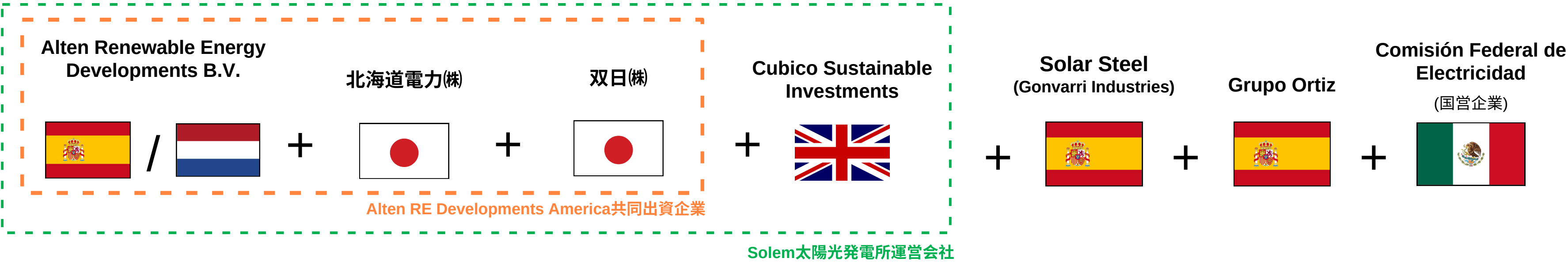
- Bolero太陽光発電所は、チリ・アントファガスタ州のアタカマ砂漠に位置する、出力146メガワットピーク（MWp）の太陽光発電プロジェクトである。同地域は世界で最も日射量が高いことで知られ、本プロジェクトは当初Laberintoと呼ばれていたが、その後にBoleroへ改称された。設備には、ソーラートラッカーを備えた47万5,000枚の太陽光パネルが設置されている。
- 本発電所は当初、スペイン企業Capital Nostrumの一部であるIngenostrum Chileと、日本の丸紅(株)およびフランスEDFのチリ子会社であるEDF EN Chileとの合弁会社Helio Atacama Tresによって開発された。
- 丸紅(株)とフランスのEDF社がそれぞれ50%ずつ出資して事業に共同参画。本プロジェクトは両社にとって北米の風力発電案件2件に続く3件目の提携案件である。
- EDFの現地子会社であるEDF EN Chileは、2015年にプロジェクトを開始。建設が完了した後、プロジェクトは2016年12月に稼働を開始し、商業運転は2018年4月に始まった。
- Exosunはソーラートラッカーの供給会社として本プロジェクトに参画し、Biosar Energyは設計・調達・建設（EPC）サービスを提供。
- 2023年には、Bolero太陽光発電所の順調な運営実績を受け、チリのAES Andes S.A.が、丸紅株式会社およびEDF EN Chileの持分を取得する形でBolero SpA（旧Helio Atacama Tres SpA）を買収。この取引の総額は1億1,270万米ドル。現在、Bolero SpAはAES Andes S.A.の完全子会社となっている。

資金提供:

- 2016年、丸紅株式会社およびEDFは、本プロジェクトへの共同投資を目的とするパートナーシップ契約を締結した。
- また、EDFは、国内外の金融機関から長期のプロジェクトファイナンスを調達した。オランダの中小企業であるVoltiq社は、借入人に対するプロジェクトファイナンスのアレンジャーおよびアドバイザーとして本件に関与した。



Case 6: アグアスカリエンテス州におけるSolem I&II太陽光発電所



プロジェクトについて:

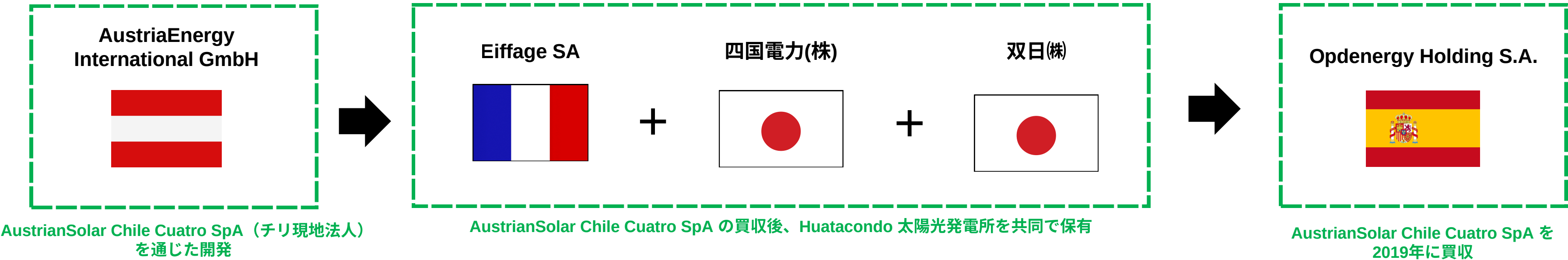
- Solem太陽光発電所はメキシコのアグアスカリエンテス州エルジャノ自治体に位置し、180MWの出力を有するSolem Iと168MWのSolem IIの2ヶ所から成る。
- 2017年、双日(株)はメキシコにて太陽光発電事業に参画するためAlten RE Developments America社の株式66.7%を親会社であるAlten Renewable Energy Developments B.V.社(スペイン/オランダ)より取得。
- 2020年、北海道電力(株)もAlten RE Developments America社の株式40%をAlten Renewable Energy Developments B.V.社および双日(株)より取得し同プロジェクトに参画。
- 2020年、北海道電力(株)がこのプロジェクトに参加し、双日(株)とAlten Renewable Energy Developments B.V.からAlten RE Developments America社の株式40%を取得。北海道電力の取得後、双日(株)の持株比率は40%に低下し、Alten Renewable Energy Developments B.V.は20%の株式を保有することとなった。
- Solem I&II発電所はプロジェクト会社によって運営されており、その株主は株式の70%を所有する英国のCubico Sustainable Investments、18%を所有するAlten RE Developments America社および12%を保持する北海道電力(株)で構成される。
- スペインのSolar Steel社(Gonvarri Industries社の子会社)がPVパーク用のソーラートラッカーを納入。
- 当発電所の建設はスペインのGrupo Ortiz社によって2017年に開始され、2019年に操業を開始。
- 生産された電力は15年間にわたり長期売電契約に基づいてメキシコ国营電力会社に販売される。

資金提供:

- Alten Energias Renovables社、双日(株)およびCubico Sustainable Investments社がSolem IおよびIIへ出資。
- メキシコ外国貿易銀行、メキシコ公共事業銀行、米州開発銀行グループの米州投資公社、世界銀行グループの国際金融公社および(株)三菱UFJ銀行が共同融資を提供。



Case 7: Huatacondo太陽光発電プロジェクト(IPP)



プロジェクトについて:

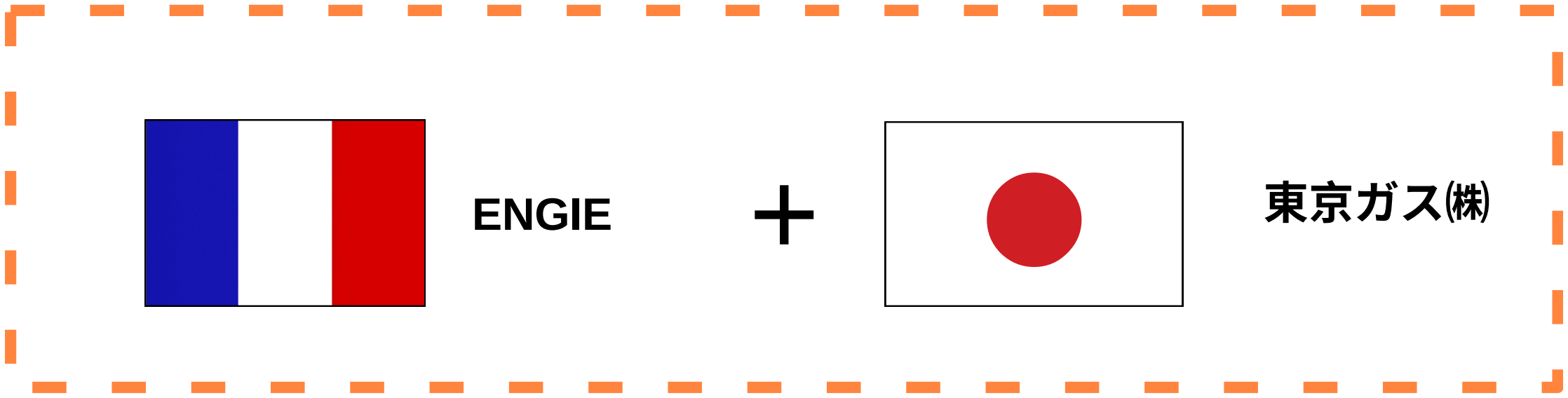
- Huatacondoは、チリ北部のAtacama Desertに位置する出力103MW（当初98MW）の太陽光発電所であり、同地域は世界でも有数の高い日射量を誇る。チリでは、経済発展に伴い電力需要が安定的に増加すると見込まれている。同国はエネルギーミックスへの再生可能エネルギーの導入を積極的に進めており、2050年までに再生可能エネルギー比率70%を目標としている。
- 本プロジェクトは当初、オーストリア・エナジー・グループがチリに拠点を置く子会社AustrianSolar Chile Cuatro SpAを通じて開発した。その後、双日(株)（日本、60%）、四国電力(株)（日本、30%）、およびEiffage SA（フランス、10%）による合弁会社へ売却され、同合弁会社がオーナーとなった。
- 建設工事は2017年6月に開始され、2019年9月に商業運転を開始した。その後、本太陽光発電所はスペインの企業Opdenenergy Holding S.A.により買収された。
- 四国電力(株)およびエフィアージュ（スペイン子会社を通じて）は、設計・調達・建設（EPC）業務および運転・保守業務を担当した。
- Huatacondo太陽光発電所には、150ヘクタールにわたり36万5,000枚のソーラーパネルが設置されている。年間約275,000GWhのクリーンエネルギーを生み出し、7万人以上に電力を供給するとともに、年間105,000トンのCO₂排出削減に寄与している。

資金提供:

- Eiffage社は本プロジェクトにて資金調達を担当し、約1億3500万ユーロを調達。パッケージは、双日(株)、四国電力(株)、Eiffage社の3企業による出資、(株)日本貿易保険(NEXI)がカバーする銀行融資、および商業信用枠で構成される。
- NEXIは(株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行および(株)伊予銀行による民間金融機関の融資の一部、4720万米ドルに対して保険を適用。



Case 8: メキシコにおける再生可能エネルギー共同開発



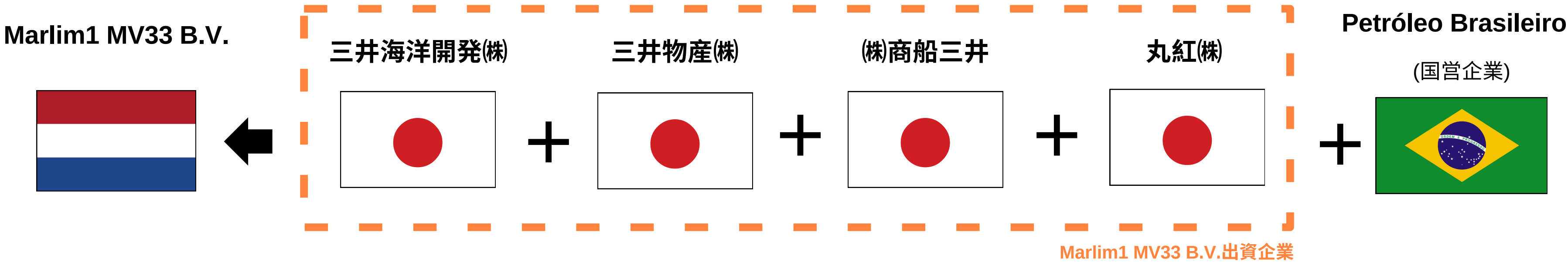
2019: Heolios EnTG S.A.P.I. de C.V.に共同出資

プロジェクトについて:

- 2019年12月、東京ガス(株)は米国子会社であるTokyo Gas Renewable 1 LLCを通じて、ENGIE SAと50対50の出資により、Heolios EnTG S.A.P.I de C.V. (Heolios EnTG) へ投資したと発表した。Heolios EnTGは、メキシコにおける再生可能エネルギー資産の開発、資金調達、契約、保有、運営および保守を目的として設立された合弁会社である。
- 2019年3月28日、当該合弁会社は、メキシコの連邦競争委員会であるFederal Economic Competition Commission (COFECE) から承認を取得した。
- Heolios EnTG社は2つの陸上風力発電所と4つの太陽光発電所から成る6つの再生可能エネルギー発電プロジェクトを有し、1年間の発電電力量は898.7MW、メキシコ一般家庭約130万軒の消費電力に相当する。6プロジェクト全てがメキシコ電力オークションで落札した15年間の長期売電契約を有する。
- Heolios EnTG社を通じて東京ガス(株)およびENGIE社は、2024年までにメキシコの掲げる国内のクリーンエネルギーの割合を35%へ引き上げる目標の達成援助など、同国の低炭素化に貢献することを目指す。本プロジェクトは2社にとってメキシコでの再生可能エネルギー事業の先駆けとなることが期待される。
- 2024年2月、東京ガスアメリカ社は、合弁パートナーであるフランスのENGIEグループに対し、Heolios EnTG S.A.P.I de C.V.における保有株式50%の全持分を売却した。



Case 9: ブラジル沖合マルリン鉱区向け大水深対応FPSO傭船事業



プロジェクトについて:

- 本プロジェクトは2019年10月に開始され、三井海洋開発(株)がPetróleo Brasileiro(Petrobras)社より、ブラジルのマルリン再活性化プロジェクト向けFPSO（浮体式生産・貯蔵・積出設備）に関する供給、チャーターおよび操業を対象とした基本合意書を受領したことが契機となった。
- 2020年1月30日、三井海洋開発(株)は、ブラジル沖合約150kmのCampos Basinに位置するマルリム油田で開発を進めていたFPSO長期用船プロジェクトについて、三井物産(株)、(株)商船三井、および丸紅(株)と出資契約を締結したと発表した。
- 本契約に基づき、本プロジェクトのためにオランダ法人Marlim 1 MV33 B.V.（Marlim MV33）が三井海洋開発(株)により設立された。Marlim MV33の出資比率は、三井海洋開発(株)および三井物産(株)がそれぞれ32.5%、MOLが20%、丸紅（株）が15%となっている。
- 三井海洋開発(株)は、本プロジェクトの設計、調達、建設、据付、用船および操業を担当した。また、米国子会社であるSOFEC, Inc. が、浮体設備のスプレッド係留システムの設計および供給を担当した。
- 完工後、本プロジェクトはFPSO Anita Garibaldi MV33と改称され、2023年よりチャーターサービスを開始。

資金提供:

- 本プロジェクトは(株)国際協力銀行(JBIC)、(株)三菱UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行、Société Générale、Clifford Capital Pte. Ltd.、Standard Chartered Bank、BNP Paribasとの協調融資により総額約9億6900万米ドルを調達。
- 融資総額のうち3億5200万米ドルをJBICが貸与。
- 民間金融機関の融資の一部に対し、(株)日本貿易保険（NEXI）による保険が付されている。



Case 10: Vientos Los Hércules風力発電所

Eolia Renovables

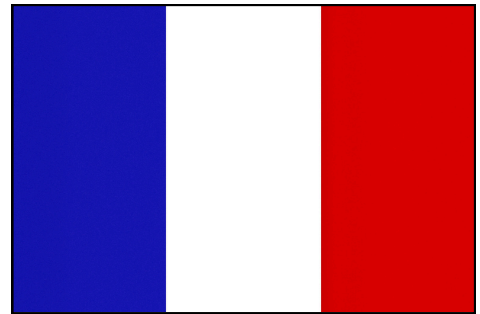
Total Eren S.A.

三井物産(株)

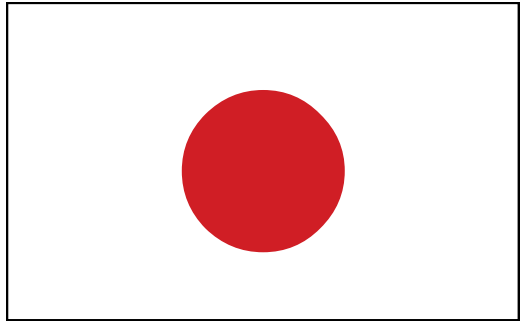
Senvion



+



+



+



プロジェクトについて:

- Vientos los Hércules風力発電所は、アルゼンチンのSanta Cruz Provinceに位置する風力発電所である。2016年、Total Eren S.A.が政府入札で本プロジェクトを落札し、建設完了後の2021年に商業運転を開始した。
- 本プロジェクトは、Eolia Renovables、Total Eren S.A. (Total Eren)、および三井物産(株)によって開発された。2018年、三井物産はTotal Erenから持分の34%を取得し、現在はTotal Erenが66%、三井物産(株)が34%を保有している。現在のプロジェクトオーナーはTotal Erenおよび三井物産(株)であり、本件は三井物産(株)にとってアルゼンチン初の発電事業となる。
- 本発電所は27基の風力タービンを備え、総発電容量は97.2MWである。タービンはドイツのSenvionが供給し、同社はEPCコントラクターも務めた。発電された電力は、20年間の電力購入契約（PPA）に基づき、アルゼンチンの卸電力市場管理者であるCAMMESAへ販売される。
- 本プロジェクトの総事業費総額は2億2000万米ドル。

資金提供:

- オランダ開発銀行であるFMO、ドイツのKfW IPEX-Bankおよび開発金融機関DEGが共同で資金提供を行った。
- 2018年、三井物産(株)は、Multilateral Investment Guarantee Agency（世界銀行グループ）との間で、政治リスクおよび非商業リスクによる損失に対する保証契約を締結した。2019年には、本プロジェクトはNippon Export and Investment Insurance（NEXI）により再保険が付保された。

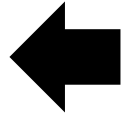
Case 11: カンペチェ湾オフショア・エリア1プロジェクト向けFPSO

Eni Mexico
(Eni子会社)

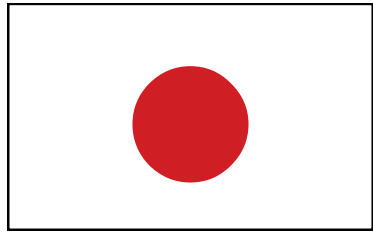


+

MV34 B.V.

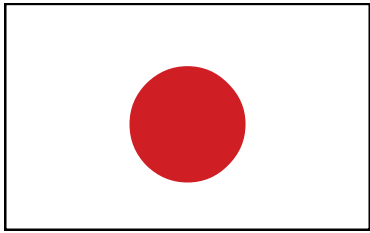


三井海洋開発(株)



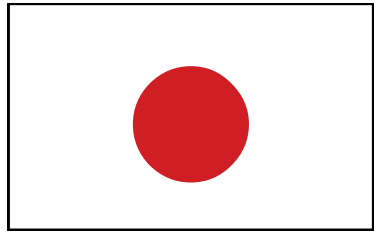
+

三井物産(株)



+

(株)商船三井



プロジェクトについて:

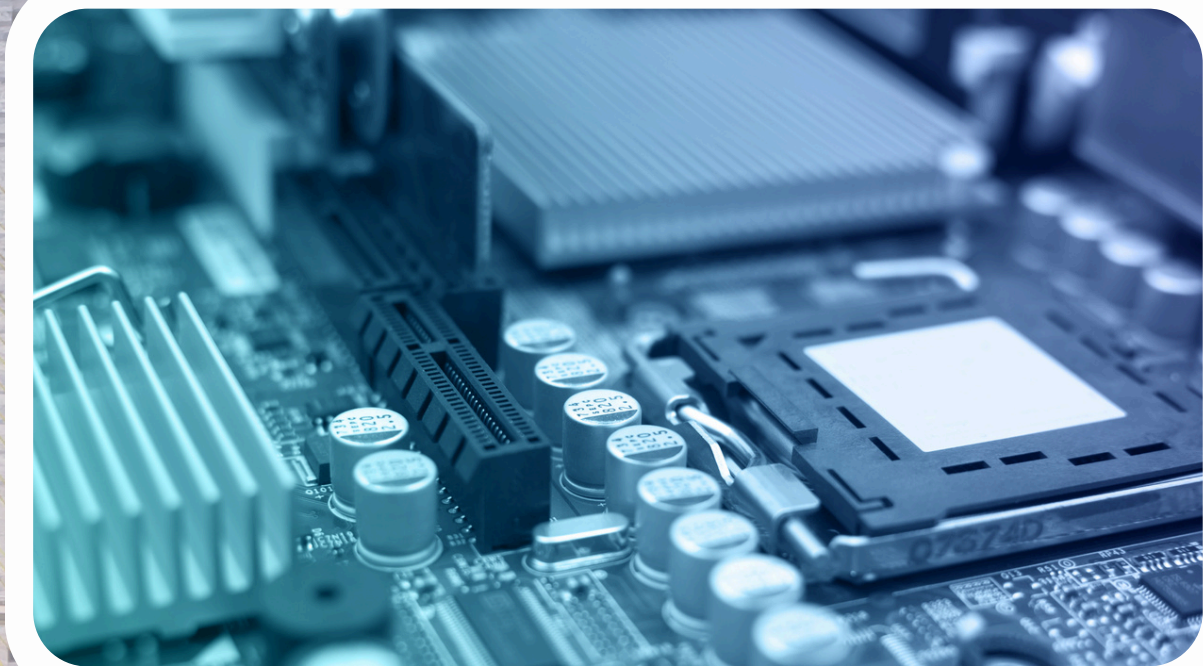
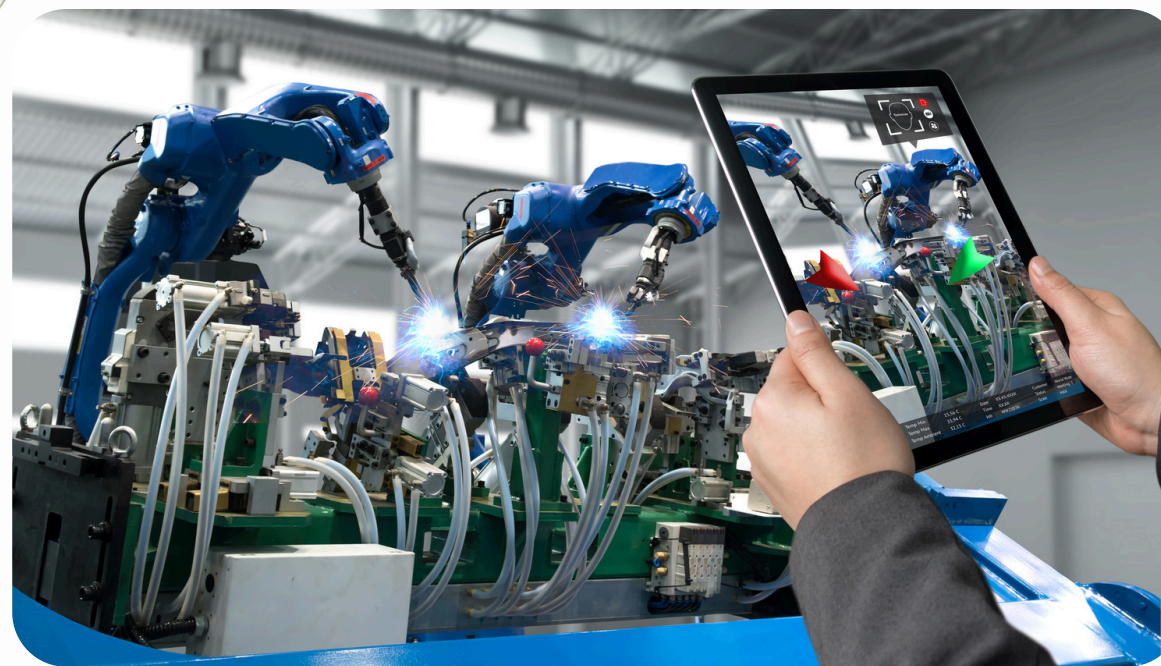
- 2018年10月、三井海洋開発(株)は、イタリアのEni S.p.A.の子会社であるEni Mexico S. de R.L. de C.V. (Eni Mexico) より、メキシコのBay of CampecheにおけるArea 1プロジェクト向けFPSO (浮体式生産貯蔵積出設備) の供給、用船および操業に関する基本合意書 (LOI) を受領したと発表した。本用船契約の期間は15年間である。
- Area 1プロジェクトは、メキシコ沿岸から約10km、水深32メートルの地点に位置している。オペレーター権益はEni Mexico が100%保有しており、三井海洋開発(株)はFPSOの設計、調達、建設、動員、設置および操業を担当している。
- 2019年には、三井物産(株)および(株)商船三井が、三井海洋開発(株)により設立されたオランダ法人MV34 B.V.への出資を通じて本プロジェクトへの参画を発表した。MV34 B.V.の出資比率は、三井海洋開発(株)および三井物産(株)がそれぞれ35%、(株)商船三井が30%である。MV34 B.V.は、建設後のFPSOのリース、操業および保守サービスを担当する。
- パンデミック下においても、関係各社はFPSOの引き渡しを成功裏に完了し、2022年2月に初油生産を開始した。

資金提供:

- 本案件に対する融資は、(株)三井住友銀行 (幹事行)、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)、Société Générale 社、BNP Paribas 社、Oversea-Chinese Banking Corporation Limited 社、Clifford Capital Pte. Ltd. Crédit Industriel et Commercial社が協調融資を提供。
- 三井住友銀行が本融資の主幹を務め、メキシコにおけるFPSOプロジェクトとしては初のプロジェクトファイナンス案件。



情報通信技術(ICT)

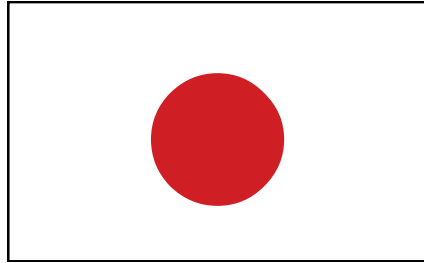


Case 12: ワイヤレス統合ソリューションに関するパートナーシップ



Intracom Telecom

+



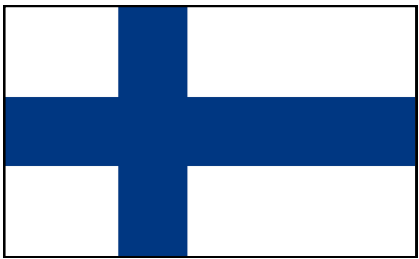
古河電気工業(株)



プロジェクトについて:

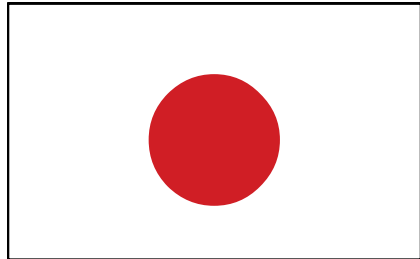
- 2017年1月、ギリシャのIntracom Telecomと、日本の古河電気工業(株)のブラジル子会社であるFurukawa Electric LatAm S.A. (Furukawa Electric)は、中南米におけるファイバー・ワイヤレス統合ソリューションの開発に向けた戦略的パートナーシップ契約を締結した。両社の提携は、顧客中心主義という共通の理念、将来対応型ネットワークの構築というビジョン、総所有コストの削減、さらにIoTや5G分野における専用の収益創出型ソリューションの設計といった共通の価値観に基づいている。
- Furukawa Electricは、ギガビット受動光ネットワーク、波長分割多重およびケーブリングソリューションを提供する。一方、Intracom Telecomはワイヤレス・トランスポート & アクセスソリューションを展開し、その研究開発能力を活用して新たなソフトウェアソリューションのカスタマイズおよび設計を行う。両社は、これらの地域における強固な国際的プレゼンスを活かし、主に中南米および欧州のイベリア半島において収益性の高いシナジーの創出を目指している。
- 本パートナーシップは、IoT、スマートシティ、インダストリー4.0、5G、動画ストリーミング分野における需要拡大に対応し、より複雑なハイブリッド型光・無線ネットワークを必要とする市場ニーズに応えることで、顧客サービスの向上を図ることを目的としている。

Case 13: ブラジルをはじめとする南米での光LANの導入



Nokia

+



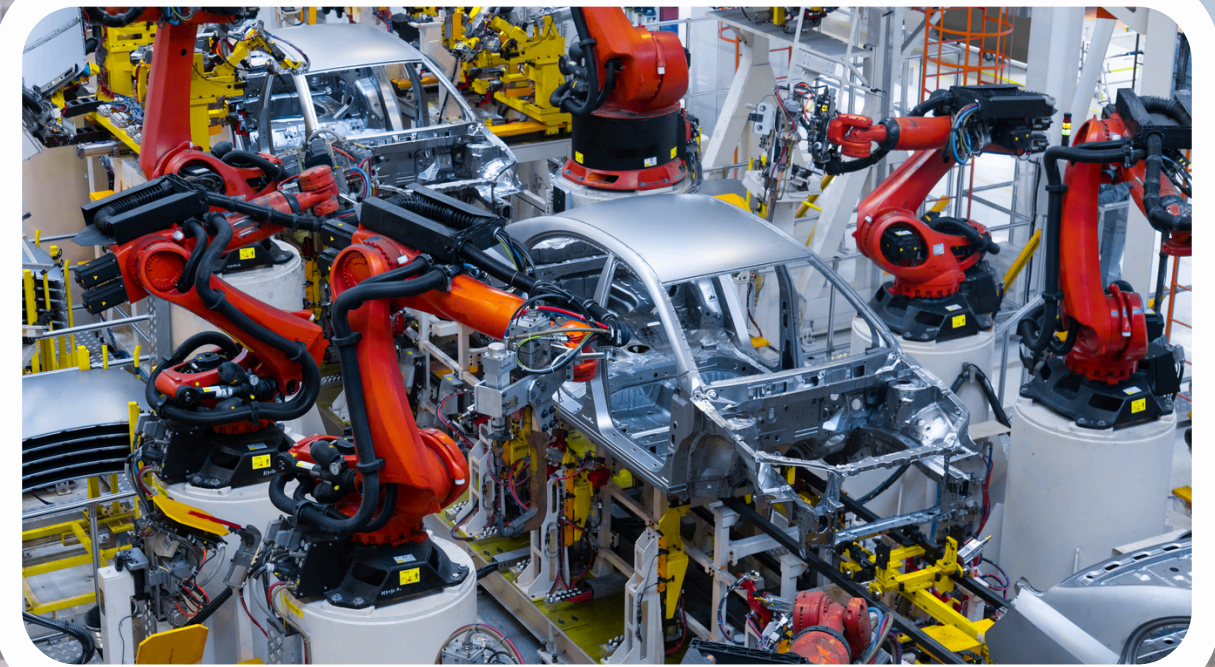
古河電気工業(株)

プロジェクトについて:

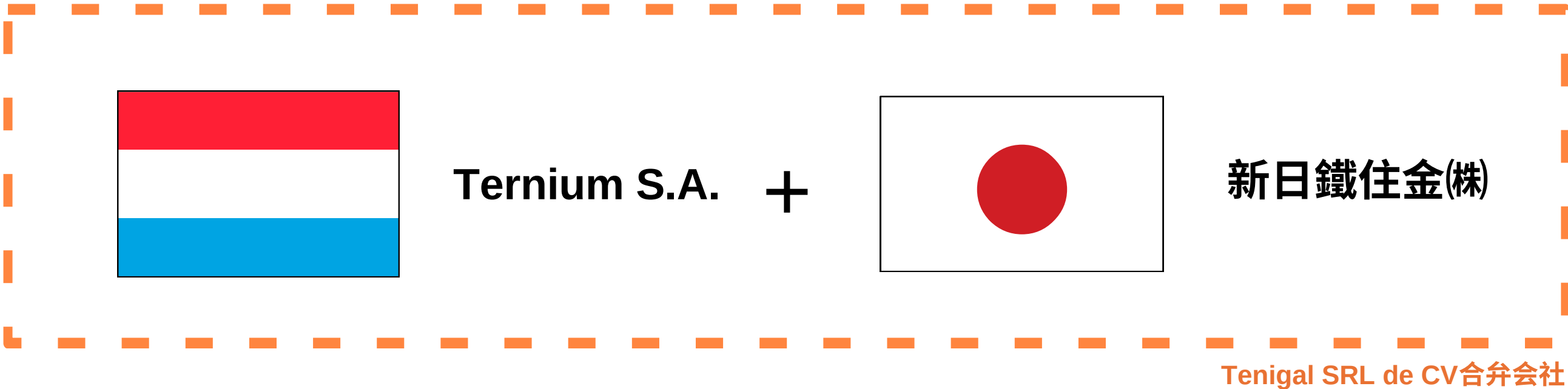


- 2022年8月、フィンランド企業であるNokiaは、ブラジル子会社Furukawa Electric LatAmを通じて日本の古河電気工業(株)と戦略的提携を締結し、ブラジルを皮切りに中南米での光LAN展開を加速させることを発表した。
- Nokiaによれば、光LAN（Passive Optical LAN、POLとも呼ばれる）は事業用サービスの成長分野であり、先進的な光ファイバー技術を活用して、幅広い高需要アプリケーションやユースケース向けに超高速帯域幅を提供する。光LANは、商業ビルやキャンパス環境で広く展開され、ローカルエリアネットワーク接続を提供する。従来の銅線ベースのインフラと比較して、エネルギー消費を削減しつつセキュリティを強化できるほか、スケーラブルな展開が可能で、総所有コストの低減にも寄与する。
- 中南米で銅線および光ファイバーケーブルの主要供給者である古河電気工業(株)は、本契約を通じて、Nokiaの光ネットワーク機器を自社のLaserway POLsソリューションに組み込み、確立済みのパートナーネットワークを通じて企業顧客に提供する。
- さらに2024年12月、Nokiaと古河電気工業(株)は、ブラジルにおけるデータセンター自動化向けソリューション提供に向け、パートナーシップを拡大した。

自動車産業



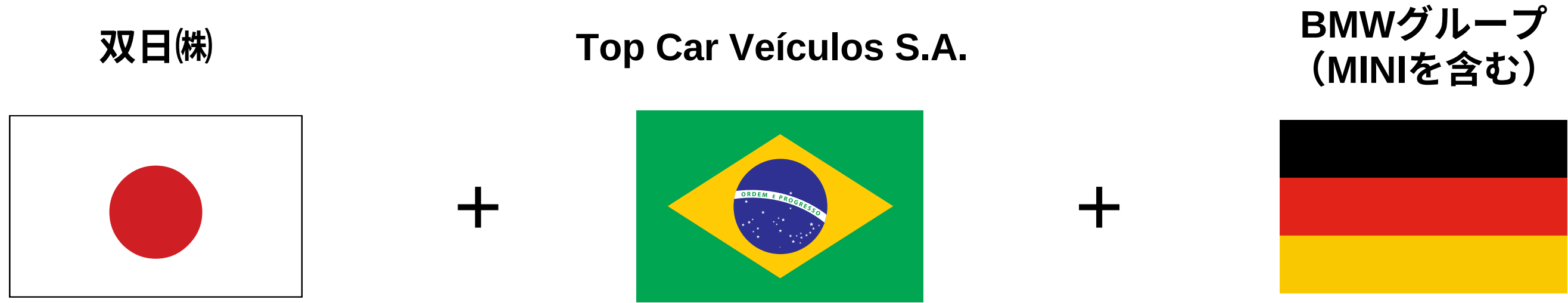
Case 14: メキシコにおける自動車用部品製造



プロジェクトについて:

- 2010年10月、日本の新日鐵住金(株)とルクセンブルクのTernium社は、メキシコ市場向け自動車用溶融亜鉛めっき鋼およびガルバニール鋼板の製造・販売を目的とした合弁会社TENIGAL, S. de R.L. de C.V. (TENIGAL) を設立することで合意した。
- 合弁会社の株式は新日鐵住金(株)が51%を保有し、Ternium社は残りの49%を保有。
- 2013年、TENIGALはメキシコ・モンテレイ市に年産40万トンの製造工場を建設した。総投資額は約3億米ドルで、同工場は日本のNSSMC最先端設備に匹敵する最新鋭の技術を備えており、高品質かつプレミアムグレードの自動車用溶融亜鉛めっき鋼板およびガルバニール鋼板の製造が可能である。
- 2013年9月18日、TENIGAL は工場の建設の完了と操業開始を記念するためのオープニングセレモニーを開催し、そのセレモニーにはメキシコ大統領も出席した。
- メキシコの自動車市場は今後も拡大が見込まれており、新日鐵住金(株)およびTerniumにとって戦略的に重要な市場である。TENIGAL合弁会社を通じて、両社はメキシコの自動車メーカーの進化するニーズに応え、高品質・プレミアムグレードの自動車用鋼板を安定的に供給することを目指している。

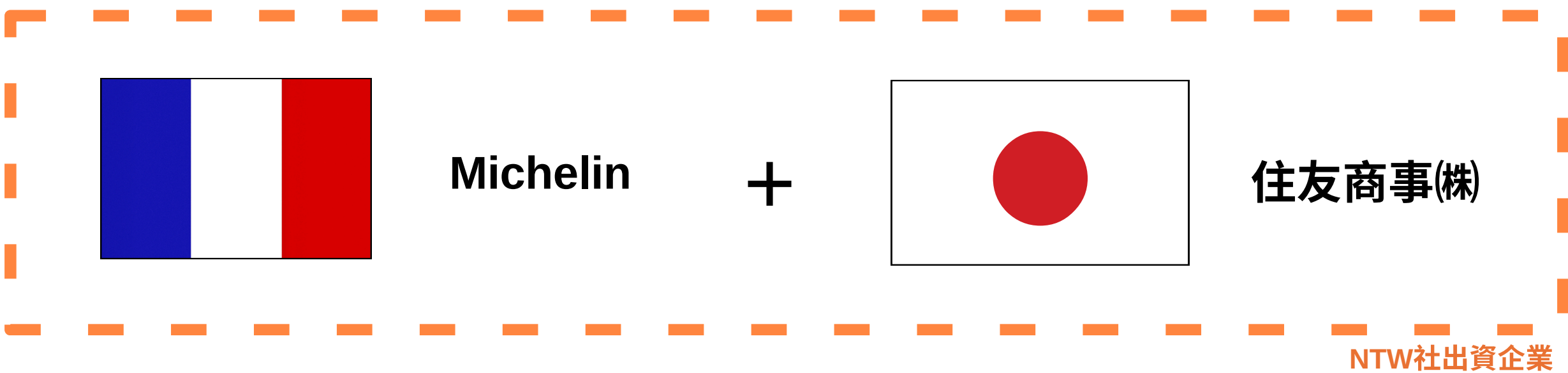
Case 15: サンタカタリナ州における自動車・二輪車販売事業



プロジェクトについて:

- 2015年、双日株式会社は、ブラジル・サンタカタリーナ州においてBMWおよびMINIの各ブランドの自動車、ならびにBMWの二輪車を取り扱う正規ディーラーであるTop Car Veículos S.A. (Top Car) の発行済株式の80%を取得。Top Carは現在、双日株式会社の一員である。
- 1998年の設立以来、Top Carはサンタカタリナ州において強固で忠実な顧客基盤を築いており、同州はBMWの現地組立工場が所在する戦略的に重要な地域である。現在、同社はBMWおよびMINIブランドの自動車を取り扱う5店舗の販売拠点を運営している。

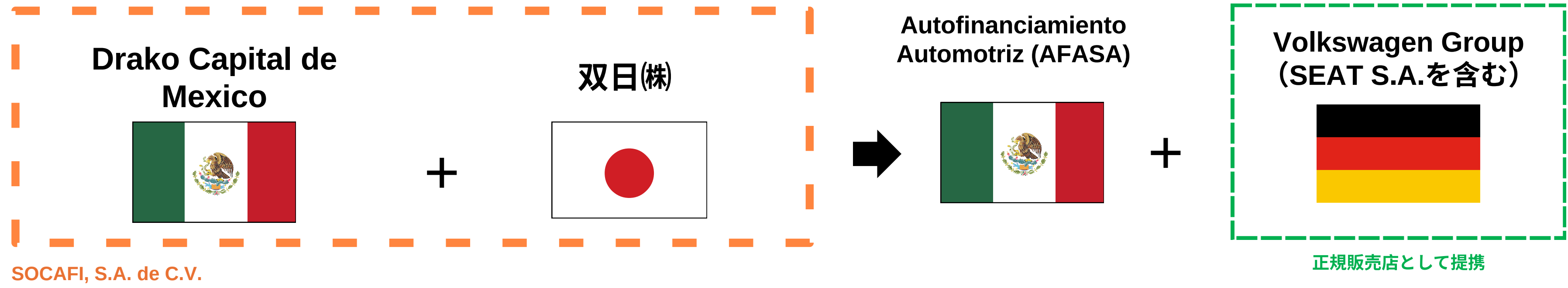
Case 16: メキシコにおけるタイヤ流通事業



プロジェクトについて:

- 2018年1月、住友商事(株)の子会社である Sumitomo Corporation of Americas(SCOA)と Michelin North America Inc.(MNAI)は、米国、メキシコ、カナダを含む北米地域におけるそれぞれの自動車用交換タイヤの流通および関連サービス事業を統合する契約を発表した。
- 本パートナーシップを実施するため、両社は50対50の合弁会社 National Tire Wholesale (NTW)を設立。NTWは、TBC Corporation (SCOAの米国子会社)の事業会社の一つとなった。また、合弁会社にはTBCのメキシコにおける卸売事業も含まれており、この合弁会社は米国およびメキシコにおいて第2位の卸売事業者となった。
- このパートナーシップを通じて、MNAIは、小売顧客へのサービス向上と製品供給の安定化を図ることを目指している。また、流通能力の強化に加えて、SCOAは、ミシュランのモビリティサービスにおける豊富な経験が付加価値の創出につながると期待している。

Case 17: 新車購入のためのセルフファイナンス事業



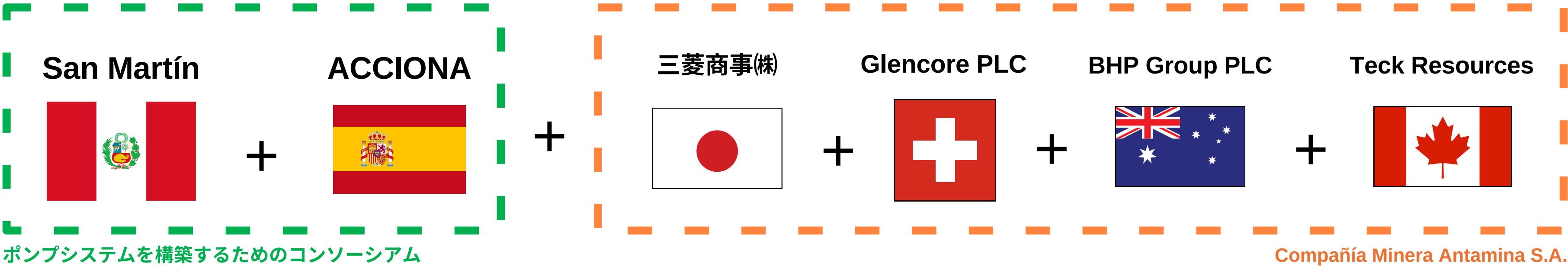
プロジェクトについて:

- 2019年2月、双日(株)が90%、Drako Capital de Mexicoが10%の出資比率でSOCAFI, S.A. de C.V.社を共同設立。
- 2019年8月、SOCAFI, S.A. de C.V.社がメキシコのAutofinanciamiento Automotriz S.A. de C.V.社(AFASA)のセルフファイナンスシステム事業(SFS)を引き継ぎ、AFSAブランドの営業を開始。
- AFASA社はドイツのVolkswagenやSEATの正規ディーラーを通じて一般の自動車ローンを利用できない購買層に対してSFSを通じて自動車購入の機会を提供。
- メキシコにおける新車販売台数は年間約150万台に達しており、その一方で、メキシコでは労働者の約60%が銀行口座を保有していない。このような環境下において、SFSを通じた自動車購入に対する需要は安定的に存在しており、今後も着実な成長が見込まれる。

鋁業



Case 18: アンタミナ鉱山におけるポンプシステム建設



プロジェクトについて:

- Antamina Mineは、ペルー北中部のAncash regionに位置する、ペルー最大の銅・亜鉛鉱山である。
- アンタミナ鉱山は、Compañía Minera Antamina S.A.によって操業されており、所有者はBHP（33.75%）、Glencore（33.75%）、Teck（22.5%）、および三菱商事(株)（10%）である。鉱山は2001年に操業を開始した。
- 2019年、ACCIONAとSan Martín Contratistas Generales S.Aによるコンソーシアムが、アンタミナ鉱山の選鉱プラント向けの新しい尾鉱ポンプシステム建設契約を受注した。設計・調達・建設(EPC)契約の実行はACCIONAが主導した。
- 本システムは、選鉱プラントから尾鉱池まで、新設のポンプステーションおよび数キロメートルにわたるパイプラインを通じて尾鉱を輸送するものであり、鉱山の連続操業と安定した生産水準の維持に寄与する。
- アンタミナ鉱山は2022年に467,905トンの銅を生産しており、操業期間は20億米ドルの投資により2028年から2036年まで延長されている。

